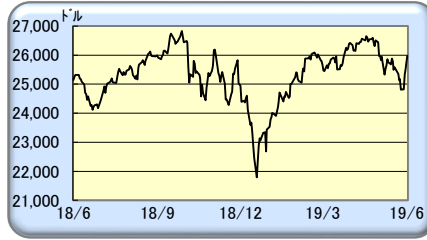


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/5/31	2019/6/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,601.19	20,884.71	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	24,815.04	25,983.94	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	108.29	108.19	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米貿易政策に対する懸念が後退したことや円高ドル安が一服したことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+283.52円(+1.38%)、TOPIXが+20.11ポイント(+1.33%)となり、米貿易政策に対する懸念が後退したことや円高ドル安が一服したことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、ゴム製品、金属製品、輸送用機器、建設業などの29業種が上昇する一方、水産・農林業、石油・石炭製品などの4業種が下落しました。

週初の3日は、先々週末にトランプ米大統領がメキシコに対する追加関税措置を表明したことを受けた世界的な貿易摩擦の激化やそれに伴う景気減速懸念、円高ドル安進行などから、大幅下落して始まりました。しかしその後は、①パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が景気拡大を持続させるためには利下げの可能性を排除しない姿勢を示したこと、②米中貿易問題を巡り中国政府が協議再開に前向きな姿勢を示したこと、③米議会および複数の米政府高官がメキシコに対する追加関税賦課に否定的な姿勢を示したこと、④投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、円高ドル安進行が一服したことなどから、上昇基調で推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
6月10日	Mon	日本	国際収支:経常収支	4月	28479億円
			貿易収支(国際収支ベース)	4月	7001億円
			景気ウォッチャー調査現状	5月	45.3
			景気ウォッチャー調査先行き	5月	48.4
6月11日	Tue	日本	流動性供給入札		
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	2.4%
		日本	国内企業物価指数(前年比)	5月	1.2%
6月12日	Wed	日本	機械受注(前月比)	4月	3.8%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	2.1%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	5月	2.5%
		欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(フランクフルト)	5月	
		欧州	30年利付国債入札		
6月13日	Thu	日本	第3次産業活動指数(前月比)	4月	-0.4%
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)		
6月14日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	0.1%
		米国	鉱工業生産(前月比)	5月	-0.5%
		中国	ミシガン大学消費者信頼感指数	6月	100.0
		中国	鉱工業生産(前年比)	5月	5.4%
		欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ルクセンブルク)		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～メキシコに対する追加関税見送りはプラス要因ながら、米中貿易問題の進展がみられない中、日経平均21,000円近傍でもみ合う展開～

今週の日本株市場は、①米国がメキシコに対する追加関税を見送ったこと、②FRBやECBが金融緩和姿勢を強めていること、③企業の自社株買いや日銀のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入れに加え、5月以降現物と先物を合わせて2.3兆円程度売却した海外投資家の買戻しが期待できることなどが下値をサポートする一方、④米中貿易問題ではあまり進展がみられず、米国が中国からの3,000億ドル規模の輸入品に対しても25%の関税を課す可能性があること、⑤ISM製造業景況指数や雇用統計など先週発表された米国経済指標が軒並み市場予想を下回り、米国景気の先行きに対する警戒感が高まったこと、⑥日銀の追加金融緩和政策が限られる中、米国の利下げ観測を背景に円高ドル安圧力がかかりやすいとみていることなどから、日経平均21,000円近傍でもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査や12日の機械受注、米国では11日のPPI、12日のCPI、14日の小売売上高や鉱工業生産、中国では12日のCPIや14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>